

令和2年度 第1回 甲賀市総合計画審議会意見（概要）

1. 「オール甲賀で未来につなぐ チャレンジプロジェクト」パブコメ結果

- 子ども食堂と飲食店などの協力関係の構築に向けて支援すべき。
- 市民からの意見が少ない。行政はパブコメだけで市民参加と判断しないこと。
- 空き家バンクの利用が少ない。制度の柔軟な見直しと民間事業者との連携強化
- 福祉制度は「申請主義」だが、申請しない市民を「自己責任」と捉えず、行政からの制度の周知が必要。コロナ禍だからこそ周知を重視願う。
- 「ものづくり企業」の素晴らしさを伝えるため、高校生、大学生へのインターンシップや工場見学の拡大に期待
- アフターコロナを見据え、地域の日常を活かしたゲストハウス運営（空き家活動）など、インバウンドに頼らない滞在型観光を進めるべき。
- 固定資産税の引き上げなど、空き家対策の抑止力となる誘導策が必要。

2. 第2次甲賀市総合計画（第2期基本計画）の策定方針

- 外国人支援は、まずは職員の丁寧な対応。併せて「やさしい日本語」。
- アフターコロナを見据え、これまでとは全く異なる「観光」を考えなければ。
- リモートワークが進み田舎における働き方が変わる。空き家対策など中山間地域への移住促進のチャンス。
- コロナ禍で「ひと」と「ひと」の関わりの尊さや、「身近な見守り」の大切さを再認識することができた。
- 本当に困っている人に支援情報を伝えるため、区・自治会、自治振興会、地域市民センターなどが協力（一体化）できるシステムづくり
- 学校教育は集団による一方向的な学びの場ではなく、児童・生徒のそれぞれの得意分野に合わせたアクティブ・ラーニングの取り組みを強化。
- 社会福祉協議会やフードバンクびわ湖との連携により、フードロスの削減と生活困窮者の支援を進めてほしい。
- スマートシティ施策は市街地だけでなく、中山間地域を重視することで、日常の暮らしの課題解決につなげてほしい。
- 地域包括支援センターにおいて、高齢者、子育て、障がい、困窮も含めた我が事丸ごと地域共生の支援が必要。特に社協、市民センター、本庁各課の横の連携が希薄である。
- 移動支援にあたり、ガイドヘルパー等の同行支援者が不足している。
- タウンミーティング、アンケートは中高年が主となっている。次代を担う若年層の意見を集めるため、SNSなど双方向性のツールを活用してほしい。
- 行政の申請手続きなどの電子化を進めてほしい。
- インターネットやスマートフォンはもはや暮らしのインフラ。高齢者、障がい者などが情報弱者とならないよう、官民連携によるサポート体制が必要。

3. 市民意識調査の設問

- コロナ禍、台風等の風水害、地震災害等に対する意見を聴取してほしい。
- 「公共交通」と「道路整備」では、いずれの施策を優先すべきか。